駒大生社会連携プロジェクト　ニュースレター

SEED（シード）

Vol.030
2025.7月

令和7年度「駒大生社会連携プロジェクト」の始動から約2か月。今号では、5つのプロジェクトから寄せられた活動報告をご紹介します。

【SDGs部門】医療健康科学部　村田 渉先生プロジェクト

海外大学との国際交流、駒澤大学高等学校での実践講義を実施しました！

5月21日には、タイのRangsit大学との国際学生交流会において、駒澤大学1・2年生とRangsit大学3・4年生を対象に、放射線に関する基礎講義とカードゲーム「放射線量ブラックジャック」を実施しました。

英語での進行には不安もありましたが、学生同士の活発なやりとりが生まれ、タイの学生との交流を深めるとともに、国際的な視点から放射線への理解を深める貴重な機会となりました。

また、6月11日には駒澤大学高等学校にて、「DDD（Decontaminated Soil Decision & Discussion）－除去土壌をめぐる意思決定型シミュレーション討論ゲーム－」を用いた実践講義を行いました。

生徒たちは、複数の立場から物事を考える難しさと大切さを体感しながら、積極的に議論に参加していました。
どちらの活動も、放射線を自分ごととして捉えるきっかけとなったとの声が多く寄せられました。

今後は、7～9月に行われるオープンキャンパスや学会発表などの様々な活動に向けて、準備を進めていきたいと思います。

【まちづくり・地域づくり部門】文学部　李 妍焱先生プロジェクト

連携先への訪問やキックオフ会を実施し、今後の活動の準備を進めました！

駒沢こもれびプロジェクトへの参与観察とインタビュー調査および独自企画の実施を通して、駒大生が駒沢のまちづくりにおけるコモンズ形成にどう貢献できるか研究することをテーマとし、日々活動しています。

まず、5月14日のキックオフ会ではメンバーの交流を深めるために「ふかさわの台所」で餃子作りをしました。和気あいあいと食事を楽しみながら話しができるのがこのゼミの良いところです。
駒沢こもれびプロジェクト総合監修である齋藤剛さんにもお越しいただきました。

次に、独自の対話企画である「neomura×こもれび」の準備を進めるために、6月18日にNPO法人neomeraを訪問しました。みんなでつくる畑や今後共有スペースにしていく予定のアパート内で、社会のデザインについてのneomuraの考え方を興味深く伺うことができました！

これらの活動のほか、こもれびプロジェクトが運営するしみん先生やこもれび記者に参与観察として関わるために、6月から7月にかけて、ゼミメンバーはこもれびプロジェクトの担当者側とともに、駒大生社会連携ならではの企画内容を練り上げようとしているところです。

さらに、インタビュー調査の準備も着々と進めており、7月中旬から下旬にかけて、集中的にキーパーソンたちへのインタビュー調査を実施することが決まっております。そのために質問項目をみんなでたくさん考えました。どんなお話を聞くことができるのか楽しみです！

【まちづくり・地域づくり部門】GMS学部　柴田 邦臣先生プロジェクト

石川県輪島市で写真展を主催し、多くの方に足を運んでいただきました！

6月20日から22日まで石川県輪島市門前町において、能登半島地震による被災前の走出ごうらい祭りやぞんべら祭りの様子を伝える写真展を主催し、設営から当日の運営まで学生主体で行いました。

展示にあたっては、日本写真家協会会員である渋谷利雄先生からお借りした貴重なフィルムをデジタル化し、その中から選んだ写真を展示しました。地元の方々にも多く足を運んでいただき、写真をきっかけに当時の祭りのにぎわいや地域の思い出を直接お話しいただく、貴重な機会となりました。

写真展は大いに盛り上がり、写し出された一つひとつの場面が、地域の人々にとってかけがえのない記憶であることを実感しました。

瓦礫の撤去やインフラの再建といった「未来に向けた歩み」は、行政や専門家といったプロフェッショナルに委ねられるべき重要な役割です。一方で、私たち学生だからこそできるのは、地域に「過去を振り返る場」をつくり、被災された方々の心の支えとなるような取り組みではないかと考えました。

【SDGs部門】経営学部　村山 元理先生プロジェクト

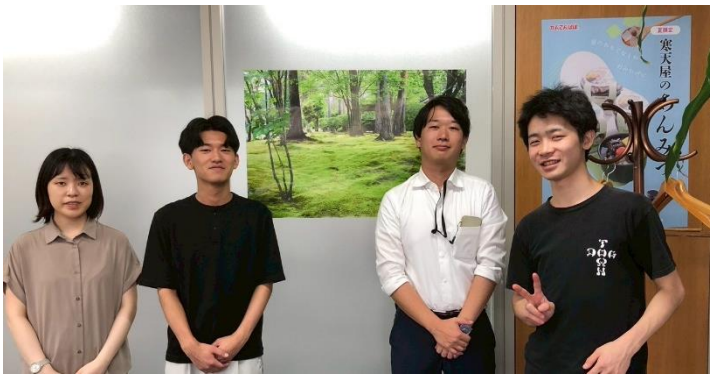
ゲスト講師を招いて「幸せ創造企業」への理解を深め、企業訪問も行いました！

6月中旬、私たちは「幸せ創造企業」についての理解を深めるため、「幸せ創造企業プロジェクト」のメンバーである梅村 武史様をお招きし、ご講演をいただきました。

その後も何度かご来校いただき、ボードゲームを用いたチームビルディングを体験するなど、「遊び」を通じて幸せとは何か、幸せ創造とは何かについて学ぶ貴重な機会を得ました。

7月上旬には、東京にある伊那食品工業の支店に伺い、ゼミの代表三人と村山先生と共に、営業の中里さんから貴重なお話を伺いました。

会社の事業内容や社員同士の結びつきの強さ、そして仕事を通じてどのように幸せを感じているかについて、幅広くお話をいただきました。この経験を通じて、仕事における幸せの本質や、人々の価値観の多様性について改めて深く考えることができました。



そして、私たちは9月に本社がある長野に合宿で伺う予定です。今度は全員で、さらに企業の理解を深めるための研究を進めていきたいと思います。

【まちづくり・地域づくり部門】経済学部　松本 典子先生プロジェクト

3つのチームの分かれて、世田谷区内のコモンスペースを訪問取材しました！

私たちは「世田谷のコモンスペースを発信するコンセプト映像制作」プロジェクトを通して、できる限り多くの同年代の人たちに世田谷のコモンスペースを知ってもらうためのショート・ムービーを作成して、発信していくことにしました。

プロジェクトをはじめるにあたり、まず、3チームに分かれ、世田谷ならではの課題について話し合い、それぞれが発信したいコモンスペースを調べました。その結果、尾山台で多世代・多地域の人たちが交流するタタタハウス、用賀でフリースクールや子どもの居場所を運営する学び舎トーカ、そして、三宿で地域住民が集い楽しめる複合施設のHOME/WORK VILLAGEを発信したいということになりました。

5月には、チームごとにそれぞれのコモンスペースを訪問して見学させていただきました。このプロジェクトは、動画制作の専門技術をもつ株式会社HIROBAさんに支援をしていただきながら進めていきます。
6月上旬には撮影に関するレクチャーを受けました。

撮影をどのように進めればよいか理解してきたのち、6月上旬に、チームごとに撮影に関する質問項目をつくるワークショップを実行しました。

＜各チームから、現在までの取り組みの感想＞

・タタタハウス：

尾山台にあるタタタハウスを訪れました。訪問するまでは、多世代・他地域の人たちの交流スペースといっても具体的に何をしているのか想像がつきませんでした。しかし、実際に訪問してみて、ふらっと立ち寄って、常駐する看護師にちょっとした悩みを相談できる「暮らしの保健室」や、大学生主体で運営する「タタタカフェラボラトリー」など、地域の人たちが自然とここに集まるような様々な活動を行っていることが分かりました。取材を重ねて、タタタハウスを始めた人たちの人柄にも魅力を感じ、もっと色んな人に知ってもらいたいと思いました。タタタハウスのような場所が増えることを願って、私たちが感じたタタタハウスの魅力がどうすれば伝わるのかしっかり考えていきたいと思います。

・学び舎トーカ：

フリースクール「学び舎トーカ」を訪問した際、そこには登校しないことを選んだ子どもたちが自分らしく学び、成長できる場があることが分かりました。毎日の時間割は子どもたち自身が決め、自分の興味や得意を日々追求しています。探究学習では、気になるテーマを自ら調べ、プレゼンや発表を通じて共有する時間も設けられています。こうした取り組みを通して、子どもたちの主体性や意欲が育まれていると感じました。訪問時には、子どもたちが楽しそうに活動している様子がとても印象的でした。私たちはこのような子どもたちの生き生きとした様子をしっかりと伝えるため、さらに取材を重ねていき、映像を良いものにしたいと考えています。

・HOME WORK VILLAGE：

実際にHOME WORK VILLAGEを訪問した際に、施設内の見学や、ART FARM IKEJILIの方のお話を聞いて、事前調べでは分からなかった多くの新しい発見がありました。自分なりにこの施設について考えた後、チームでワークショップを行い、そこでの意見交換を通してそれぞれが魅力的だと感じた部分が多くあった一方で、さまざまな疑問も浮かんできました。生じた疑問を晴らしつつ、世田谷の人々にこのHOME WORK VILLAGEという施設について発信するにあたり、より良いものを届けられるように、さらに追求していきたいと感じています。夏から秋に向けて撮影に入りますので、その前にしっかりと撮影したいことを考えたり、ショート・ムービーのイメージを膨らませ、撮影に臨みたいと思います。

●今年度の駒大生社会連携プロジェクトについては、令和7年度「駒大生社会連携プロジェクト」をご覧ください。

●駒澤大学の社会連携に関する最新情報は、社会連携センターのホームページのほか、社会連携センターSNSでも発信中です。フォローよろしくお願いします！
X（@koma_collabo）　Instagram （koma_collabo）

しなやかな、意思。
駒澤大學

発行：駒澤大学
学術研究推進部
社会連携センター
（2025.7月）